

平成15年度当初予算

市議会3月定例会で平成15年度当初予算が議決されました。
その概要を市長の所信表明とあわせて紹介します。

「うるおいと活力にみちた創造性あふれるまち」の実現へ

50周年後の新たな一歩を踏み出す 「安心・安全」重視の予算編成

予算の規模

一般会計は、前年度比51.1%増の49億4000万円です。
特別会計は、国民健康保険事業が100億円を超えたほか、下水道事業、介護保険事業の増加などにより、総額で317億5100万円となりました。
水道事業会計の42億7600万円を合わせて、全体では前年度比26%増の89億6700万円となりました。

一般会計歳入の概要

歳入の中心を占めるのは市税収入です。個人市民税と法人市民税については、景気の影響により、それぞれ減少する見込みです。また、固定資産税についても、家屋の新築などの増加以上に3年に一度の評価替えによる減少が大きいことから、市税総額で前年度比49%減の278億9831万円を見込みました。



国・県支出金は、児童扶養手当、小中学校改築（仮称）市民ギャラリー等建設などにより49億3250万円となりました。
基金からの繰入金は、財政調整基金のほか、職員退職手当基金、都市基盤整備事業基金、文化施設整備基金などから総額4億0300万円を計上しました。
市債は、投資的事業に必要な市債のほか、減税補てん債、臨時財政対策債を合わせ、28億2330万円となりました。

一般会計歳出の概要

目的別構成比で見ると、第1位は昨年に続き民生費で、全体の23.6%にあたる115億7171万円となっています。乳幼児医療費助成、児童扶養手当、保育園・児童クラブ整備、生活保護扶助などにより、前年度比72%増となっています。
第2位は教育費の99億7050万円となっています。桜町小や西中の改築（仮称）市民ギャラリー等建設、パソコン更新などにより、前年度比19.1%増となっています。
第3位は土木費の80億2004万円です。前年度比58%減となっています。

主な事業は、本紙7ページのとおりです。

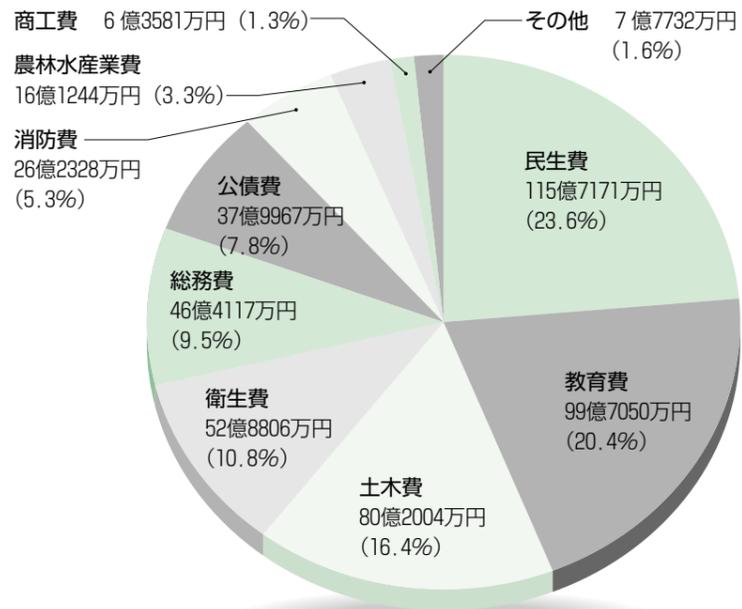
特別会計317億5100万円（前年度比1.0%増）

国民健康保険事業	101億5100万円	(+9.4%)
交通災害共済事業	4500万円	(+4.7%)
土地取得	300万円	(-40.0%)
有料駐車場事業	1億5900万円	(-10.2%)
下水道事業	50億1000万円	(+3.0%)
老人保健事業	82億7000万円	(-8.5%)
区安城北部分区	12億5000万円	(-11.0%)
画安城新幹線駅周辺	2億6300万円	(-24.4%)
理安城作野	14億3800万円	(+27.9%)
事業安城桜井駅周辺特定	9億2200万円	(-21.9%)
農業集落排水事業	7400万円	(+27.6%)
介護保険事業	41億6600万円	(+6.3%)

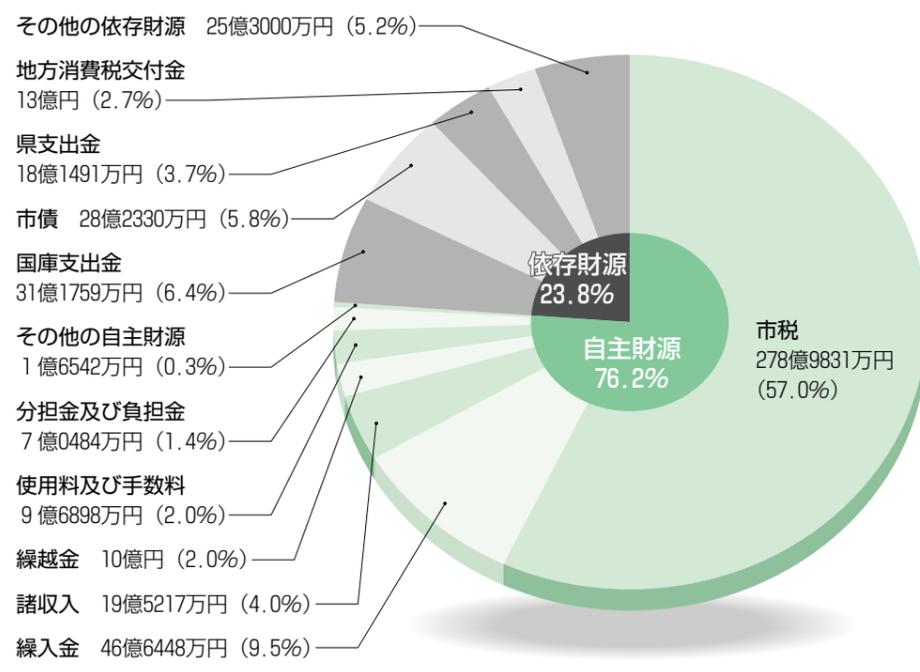
水道事業会計42億7600万円（前年度比10.8%減）

収益的支出	27億9000万円	(-5.7%)
資本的支出	14億8600万円	(-19.1%)

一般会計歳出 489億4000万円



一般会計歳入 489億4000万円



用語解説

- **一般会計**
市の行政の基本的な経費、例えば福祉、教育、土木などに要する経費について、市税などを主な財源として経理する会計
- **特別会計**
事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計
- **企業会計**
水道事業のような独立採算による特定の事業を行うために設置する会計
- **自主財源**
市税や施設の使用料など市が独自で調達するお金
- **依存財源**
国・県支出金や市債などのお金
- **市税**
地方税法などの規定に基づき市民の皆さんや市内に事業所を持つ法人などに納めていただく税金
- **繰入金**
特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるお金
- **諸収入**
給食費や預金利息などのお金
- **使用料及び手数料**
市の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費を負担してもらうお金
- **分担金及び負担金**
市が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の程度に応じて負担してもらうお金
- **市債**
利益を受けるであろう将来の市民にも公平に費用を負担してもらうよう、多額の費用が必要な事業を行うときに借りるお金
- **収益的収入・支出**
企業の営業活動に伴い発生する収入（料金収入など）とそれに対応する支出（職員給与と費、支払利息、減価償却費など）
- **資本的収入・支出**
経営規模拡大のための施設建設などに要する経費（建設改良費、企業債償還金など）とそれに必要な収入（企業債など）



主要事業一覧

第6次総合計画に基づく5つの基本目標に沿って、一般会計の主要事業を抜粋して紹介します。 ※「★」は、新規・臨時事業です。

●健康で人にやさしいまちづくり		<保健医療・福祉の充実>	
知的障害者小規模通所更生授産施設運営補助事業	2340万円	新明作業所への運営補助	
乳幼児医療費助成事業	5億6805万円	対象年齢を4歳未満児から就学前まで拡大	
在宅介護支援センター運営事業	6648万円	市内6か所の在宅介護支援センターに業務委託	
老人給食サービス事業	3416万円	老人などへの給食サービスを週2回から3回に	
★老人福祉事業（外出支援・訪問理容・後見制度）	486万円	介護タクシー利用券の配布など	
放課後児童健全育成事業	2億3241万円	市内5小学校への児童クラブ設置など	
★保育園整備事業	4億2040万円	西部保育園の増築、あけぼの保育園の耐震改修	
★健康日本21計画策定事業	592万円	健康日本21計画の策定	
健康診査事業	3億6756万円	脳ドックと前立腺がん検診を追加	
●快適で魅力にみちたうるおいのあるまちづくり		<都市基盤の整備>	
公園整備事業	4億2610万円	柿田、大池及び区画整理内の公園などの整備	
南明治土地区画整理事業	1億5089万円	事業認可に向けての各種調査など	
桜井駅付近鉄道高架事業	1億0645万円	鉄道高架関連物件移転補償など	
準用河川等流域内水対策事業	4900万円	追田川、長田川流域の貯留施設関連費用	
市内循環バス事業	7882万円	東西線の試験運行など	
●安全で住みよい美しいまちづくり		<生活環境の充実>	
ごみ埋立処分場整備事業	2336万円	榎前埋立処分場再生延命化のための計画策定	
★プラスチック選別・圧縮処理	8400万円	プラスチック分別収集に伴う処理費	
リサイクルステーション設置事業	1784万円	市内2か所にリサイクルステーションを新設	
環境基本計画推進事業	2906万円	太陽光発電設置やディーゼル車買い替えへの補助	
市営住宅建設事業	2億8962万円	東大道住宅の第1期建設	
めいわく駐車対策事業	1193万円	JR安城駅と三河安城駅周辺の迷惑駐車対策	
防災事業（地震対策）	1億7757万円	公共施設耐震診断、民間木造住宅耐震改修補助	
★私立幼稚園・保育園耐震診断補助	1150万円	私立幼稚園・保育園の耐震診断への補助	
衣浦東部広域連合（消防）負担	24億0649万円	広域連合の消防費への負担金	
●ゆたかな心と創造性あふれるまちづくり		<教育・文化・スポーツの振興>	
★少人数学級導入事業	5511万円	少人数学級導入のために非常勤講師を採用	
★校舎耐震補強事業	1000万円	市内6小学校の耐震工事設計	
★桜町小学校校舎改築事業	14億8455万円	南校舎の改築及び北校舎の大規模改修設計	
★安城西中学校校舎改築事業	6億9649万円	管理・教室棟の改築（平成14年度から継続）	
★さくの幼稚園園舎増築事業	6212万円	入園待機者解消のための園舎増築	
★（仮称）市民ギャラリー・歴史博物館展示収蔵庫建設事業	12億0272万円	平成14年度からの継続工事	
市史編さん事業	8793万円	「資料編古代・中世」「資料編考古」の刊行	
●産業の発展と人のふれあうまちづくり		<産業の振興>	
産業文化公園事業	4億7509万円	財団への管理委託料及び事業運営補助金など	
農村振興総合整備統合補助事業・木戸地区	6931万円	路線用地測量、既設導水路整備	
★ISO9000's認証取得事業	800万円	中小企業のISO9000シリーズ認証取得への助成	
工業団地の整備促進	8000万円	明祥地区工業団地開発に伴う周辺道路整備	



市議会3月定例会で就任あいさつを行う神谷市長

市長 所信表明

神谷市長は、これから市政を進めていくうえで基本的な考えを明らかにする「所信表明」を行いました。その概要を紹介いたします。

私は、市長選挙で「市民生活にうるおいとっと大きな安心を」との視点から、新しい時代にふさわしい方針として、「市民が主役の市政運営」を第一に掲げ、多くの市民の皆様から信託をいただいたと思っております。その意思を大切に、ともに安城市のあるべき姿を考え、実行することが新市長の使命と考え、全力を尽くす決意です。

本市は、日本デンマークと呼べられた時代から、知恵と勇気を持って新しい取り組みを積極的

に行い、力を合わせて困難に打ち勝ち、今日の繁栄を築き上げてきました。平成15年度は、大変厳しい財政状況ですが、市制施行50周年後の新たな一歩を踏み出す年として、「安城リニューアルプラン」を掲げるにふさわしい年であると思っております。

現行の第6次安城市総合計画については、前市長が積み上げてきた多くの功績に敬意を表すとともに、長年築き上げてきた財産を活用すべく、じっくり検討を重ねたうえで見直しを図り、市民の皆様にとつて大切なことを優先し、計画自体が市民の皆様への身近な存在となるように、第7次の総合計画づくりを進めていきたいと考えています。

そのために、自らが率先し、市職員とともに柔軟に行政改革に取り組み、次に掲げる5つのプランによって、慎重かつ確実に改革を実行していきます。

1つ目は、「市民の血税を大切にする市政」です。まず、自らできることから実践し、市民をはじめ議員の皆様のご意見をお聞きし、市職員との共通の意思のもとに、無駄のない「小さな政府」をめざします。

2つ目は、「豊かな市民生活を約束できる市政」です。少子高齢化社会の中で子育ての環境を

充実するとともに、文化・スポーツの振興や高齢者の生活相談業務の充実を図り、生き生きと暮らせる社会をめざします。

3つ目は、「市民の安全を守りぬく市政」です。東海地震への備えと浸水対策を着実に進めます。防災は、市民一人ひとりの強い意識が大切であり、自主防災組織とともに、地域に根ざした安心できるまちづくりを進めます。

4つ目は、「市民総参加型行政『安城モデル』を確立する行政」です。市民との直接対話やNPO・ボランティア支援を通じて、真に市民に分かりやすく参加しやすい行政の実現をめざします。

5つ目は、「産官学の共同による地域経済のパワーアップを図る市政」です。新しい産業の創出を支援し、企業や高等教育機関の誘致を図り、地域経済の活性化をめざします。

以上5つです。平成15年度当初予算については、第6次総合計画の「うるおいと活力にみちた創造性あふれるまち」の実現のため、継続的な事業が中心となつていますが、私の公約のうち、優先すべきものの中で、すぐに実現可能なものについては予算を計上しました。

市民の皆様への改革への熱い気持ちに胸に、新しい発想で行政に取り組み、市民一人ひとりが健康で、笑顔をもって暮らせることを常に心に念じ、全力で行政運営にあたる所存です。ご理解ご協力をお願い申し上げます。



<主な歳出項目>

民生費（福祉・医療）	69,816円
教育費（教育・文化）	60,156円
土木費（都市基盤整備）	48,388円
衛生費（環境・保健）	31,905円
総務費（一般事務経費）	28,002円
公債費（市債返済金）	22,925円
消防費（消防）	15,827円
農林水産業費（農林水産業）	9,728円
商工費（商工業・観光）	3,836円
議会費（市議会経費）	2,303円

※平成15年3月1日現在の人口165,745人で算出。